

伊丹市同性パートナーシップ 宣誓制度

大津留 求 議員



問 名称に「同性」を入れた理由は。また、制度を利用することで可能になることは。

答 性的マイノリティーの方が対象であることをわかりやすくするためであり、規定では、同性に限らず一方または双方が性的マイノリティーであれば対象となる。

また、互いに人生のパートナーであると宣誓し、市が認めた場合に宣誓受領証を交付する。法的な効力はないが、市営住宅の入居申請が可能となることや、民間事業所でも各種手続きで関係性を示す資料となり得る。本制度は性的マイノリティーの方が安心して地域生活を送り、市民の性の多様性に関する理解のさらなる広がりを目指すことを目的とする。

インフルエンザ予防接種の助成制度と 新型コロナウイルス完治・陰性証明書

高塚 伴子 議員



問 児童生徒への予防接種は、学級での流行、家庭や地域の高齢者への感染を抑えるために有効と考えるが助成制度への見解は。また、新型コロナウイルス感染後、再登校する場合、児童生徒に完治証明書・陰性証明書を求めるのか伺う。

答 予防接種をすれば絶対にかからないというものではなく、発病や重症化予防に一定の効果があるとされている。一方、副反応による健康被害に至った場合が懸念されることから国の責任で定期接種をすべきと考えており、全国市長会を通じて国への要望を検討していく。

また、新型コロナウイルス罹患後、再登校する場合には、欠席停止解除証明書の提出は求めている。

地域団体等における会議のあり方 ～ウェブ会議の活用に向けて～

保田 憲司 議員



問 新型コロナウイルス感染症の第2波が懸念される中、地域団体等でのウェブ会議の活用、実施に向けた行政としてのバックアップについて見解を伺う。

答 感染防止対策として、ウェブ会議が有効な手段の一つであるとする。ウェブ会議システムを活用した会議や実施方法等の紹介、自治会連合会での研修も必要に応じ検討している。市民まちづくりプラザでも、具体的なウェブ会議の利用方法について、講座等で情報提供を行い、必要に応じて個別相談等にも対応するなど、よりよい支援のあり方について指定管理者と協議を進めている。今後、ウェブ会議システムを利用した講座の実施等についても検討する。

ごみ収集作業従事者の 感染症予防対策

永松 敏彦 議員



問 ごみ収集作業従事者の感染症予防対策として本市が取り組む業務継続計画について伺う。

答 新型コロナウイルス対策により、一般廃棄物の処理が滞らないよう、収集委託先の一般廃棄物収集運搬許可業者からなる伊丹市環境事業協同組合と情報共有して、組合員に感染症が発生した場合の協力体制や組織の連絡網、指揮系統が記載された計画を取りまとめた。

また、委託業者が集団感染を起こした場合でも直接、市が業務遂行できるよう環境クリーンセンター職員の勤務体制の見直しを行った。引き続き、許可業者と意識共有し、一般廃棄物の安定的な収集処理体制を構築していく。

ごみステーションでのごみ散乱防止 ～蓋付きごみ箱の普及を～

久村 真知子 議員



問 市が作成したカラス対策ガイドブックには、ごみ散乱防止効果実験でのアンケート結果において、蓋付きごみ箱の設置は「効果があった」との回答が100%であった。蓋付きごみ箱は、見た目もよく片付けも簡単なことから設置場所をふやすことが望ましい。設置希望に対して市が費用負担することへの見解を伺う。

答 ごみステーションは、大きさや設置スペース、管理の状況など地域により、様々な形態がある。また、道路上にごみを仮置きしてごみステーションを設けているところが大半で、個々に合わせたカラス対策が必要である。管理する自治会等でご検討いただければ、あぜ板やネットなどの追加対応は可能であり、個々にご相談に応じる。

子どもたちが安心して遊べる場所

高橋 有子 議員



問 保護者や児童からボール遊びをする公園が欲しいという声が多いが、現状、本市にはない。この状況について見解を伺う。

答 地域の身近な遊び場所である公園は、幅広い年齢層や障がい者の方々が自由に使える公共施設であり、多くの市民が楽しく安全に利用できるよう市が管理に努めている。地域に身近な公園は、地域ごとの利用ニーズも様々なため、各地域の住民が話し合い、ルールを決めるのが住民自治のあり方として望ましいと考える。地域の考え方やルールを整理し、地域の総意として提案いただければ、市民の声が反映できるよう対応していく。

新型コロナ禍でのフレイル^{*}予防

篠原 光宏 議員



問 新型コロナ禍において、高齢者が健康面、精神面のバランスを崩し、生活に支障を来さないよう、フレイル予防に取り組んでいくことが重要だが、特に注意することや、こうした現状の中でできる取り組みについて伺う。

答 効果的な取り組みとして、いきいき百歳体操を早期に再開する必要がある。再開が困難なグループについては地域包括支援センターと連携し、グループのニーズに応じた支援をきめ細かく行う。今後の事業実施は、新しい生活様式を意識するとともに、第2波、第3波の発生も念頭に自宅でもできる取り組みについて、さらなる啓発に努める。

^{*}フレイル…加齢による身体面、精神面の衰えにより、要介護状態になるリスクが高い状態のこと

公園遊具の点検実施の状況

川井田 清香 議員



問 公園遊具の日常点検と定期点検の実施状況について伺う。

答 全ての遊具を対象に、職員による年1回以上の日常点検と専門技術者による年1回の定期点検を実施している。日常点検では、施設の変形や異常の有無、構造部材のぐらつきや腐食、腐朽が進みやすい基礎部分の状況等を、定期点検では、さらに詳細な項目を子どもが安全に利用できるかという観点で点検している。また、重要な部材は検査器具を用いた打診を行う等の劣化診断、さらに、頭部・胴体の挟み込みなど一般社団法人日本公園施設業協会が示す基準診断も行い、総合的な機能判定を行っている。

新型コロナウイルス感染症による 影響を受けた事業者への経済的支援

杉 一 議員



問 持続化給付金や県市協調事業、休業要請事業者継続支援事業、市事業所等賃料補助金の対象外となる事業主や、さらなる支援が必要となる事業主への支援について伺う。

答 事業の継続においては、支援メニューにある優位な融資制度を活用いただきたい。また、市事業所等賃料補助金は対象要件を国や県より緩和し、市財源で、より多くの事業者を支援できるよう設計した。現時点では、さらなる給付金等の支援の予定はないが、新たな支援の内容や実施時期は慎重に判断する必要があると認識しており、状況に応じて必要な施策を適宜実施していく。

特別定額給付金の状況は

北原 速男 議員



問 特別定額給付金の申請と給付の現状について伺う。

答 オンライン申請方式は、全ての市町村で利用可能となった令和2年5月1日より、受付を開始した。また、郵送申請方式では、4月27日を基準日とし、20万3,427人分、9万1,716世帯の世帯主に5月2日から順次申請書を発送し、5月13日に全世帯への発送を完了した。6月10日現在、8万7,067世帯、約95%の世帯が申請済みである。なお、給付の状況は、土・日・祝日も含めて給付作業に取り組んだ結果、6月11日までに約88%の世帯に、合計183億90万円を給付済で、給付件数、給付額ともに県下トップを達成している。

新型コロナウイルス感染症対策に 関する商業支援

佐竹 璃保 議員



問 ①デリバリー利用促進キャンペーンにおける飲食店以外への対象範囲拡大や事業としての複合化は。②情報支援のための市内店舗の把握や登録についての検討は。

答 ①飲食以外の宅配や出張サービスへの事業拡大に加え、商店街等販促促進キャンペーン事業についても、商店街等に加盟していない店舗も参加できる仕組みを検討する。②情報管理を行うには事務の課題もあり、まずは事業者との情報共有化等を図りつつ新たな事業展開へ繋げるとともに、次期産業振興ビジョン、第3期伊丹市中心市街地活性化基本計画の策定時には、市民や事業者から自由な意見を募集する等、あらゆる機会を捉えて意見聴取に努める。

学校のエアコン整備

岸田 真佐人 議員



問 学校の全館一斉冷暖房システムには、①故障すると学校全体が灼熱になる、②空調室から近い教室と遠い教室では室温が大きく違う、③各教室で温度調節ができない、という3つの欠点がある。市内全ての教室が学習に適した温度に調整できるか確認し、不十分な場合は対策が必要と考えるが、確認状況と今後の対策を伺う。

答 例年、対策を講じている教室には職員が風量調査を行い、現場の声を踏まえ、壁付けファンと扇風機の複合設置を進めている。その他の教室においても、現場の声を傾けながら、さらなる対策を講じていく必要がある。適時、状況に合わせて個別に対応していく。